

部長	次長	課長	管理員
			

第七次守谷市行政改革実施計画【後期】 執行管理表

整理番号	1	実施事業	地域主導・住民主導のまちづくりの推進	推進項目	01 地域・市民との協働による行政運営	主担当課	市民協働推進課
現状と課題	<p>守谷市においても、十数年後には人口が減少に転じることが推計されており、将来、様々な課題が懸念されている。特に、将来、懸念される大きな課題は、社会情勢の変化による「地域コミュニティの担い手不足」、生産年齢人口の減少による税収の減、市内の公共施設が更新の時期を迎えることからの「財政状況の悪化」である。さらに、市全域ではなく、市内各地域に視点を向けると、地域の人口規模・年齢構成が大きく異なることから、地域における課題も様々であり、求められる行政サービスも多種多様であることが推測される。このようなことから、市内全域を見渡した画一的な行政運営は、無駄を生むとともに、近い将来には困難な状況になる。</p>			取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり協議会」の活動に対する支援(財政支援、人的支援、活動拠点の支援) ・既存補助金、助成金等の統合 ・各「まちづくり協議会」が定める方針や計画、活動を行政運営へ反映できるかの検討 		
改革の目的・期待する効果	<p>将来にわたって活力ある地域社会を維持していくために、画一的な「行政主導のまちづくり」から「地域主導・住民主導のまちづくり」に行政運営を転換していく必要がある。この「地域主導・住民主導のまちづくり」を推し進める組織として各地区に「まちづくり協議会」の設立を目指す。「まちづくり協議会」が、各地区の特性にあった「まちづくり」、オーダーメイドの「まちづくり」を進めることで、地域の活性化、地域の課題解決といった効果が期待できる。 また、「まちづくり協議会」を通じて各地区のニーズにベストマッチした予算を確保することにより、限られた予算の中で行政運営の効率性や効果を高めることができる。</p>			成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域の活性化及び課題解決による市民くらし満足度の向上 ・行政運営の無駄を省き効率性の向上 		
				【総括】 取組に対する評価／今後の方針	<p>令和3年度終了時点に inputs</p>		

【工程表】(上段:計画工程/下段:実施工程)

業務内容		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	既存補助金・助成金の統合(地域福祉活動助成金・地区敬老行事助成金)	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒
	各支援制度・事業提案制度の実施	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒

業務内容		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	各支援制度・事業提案制度の実施	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒
	各支援制度・事業提案制度の検証	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒

業務内容		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	各支援制度・事業提案制度の実施	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒
	各支援制度・事業提案制度の検証	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒
	地域主導・市民主導のまちづくりの進捗状況確認	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒

【進捗状況】

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
取組内容	<p>まちづくり協議会が設立された5地区においては、地域福祉活動助成金・地区敬老行事助成金を「まちづくり協議会活動支援交付金」として統合しました。</p> <p>また、人的支援として「支援担当職員制度」・財政支援として「交付金制度」を運用するとともに、活動拠点の支援として事務所の整備を実施しました。</p>					
進捗状況と評価の理由	<p>順調</p> <p>各支援制度の運用も始まっており、各まちづくり協議会の活動も活発化しつつあるため、順調と評価しました。</p>					
課題	<p>守谷地区においては、各ブロックでまちづくり協議会設立について考えが異なる状況であり、一斉に設立することは難しい状況です。</p>					
課題の原因とその解決策	<p>守谷地区では、一斉にまちづくり協議会を設立するのではなく、ブロックごとに設立を進めることで課題を解決します。</p>					

第七次守谷市行政改革実施計画【後期】 執行管理表


整理番号	2	実施事業	行政評価の見直しによるマネジメントサイクルの確立	推進項目	02 効率的な行政サービスの提供 04 財政マネジメントの強化	企画課	部長	次長	課長	管理員
				取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員(管理職)向け研修の実施による、マネジメントシートの記載方法及びPDCAサイクルの意識付け ・異なるPDCAサイクルに対応した行政評価システムの検討・導入(1箇月、四半期、半年、1年間等) ・各種評価の見直しによる、評価対象事業の重点化(評価対象外事業についても課内管理は継続) 		坂	増	田	京
				成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントサイクルの確立 					
				【総括】 取組に対する評価 ／今後の方針			令和3年度終了時点に入学			

【工程表】(上段:計画工程/下段:実施工程)

令和元年度	第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
業務内容																	
職員(管理職)向け研修の実施																	
新たな行政評価システムを活かした予算編成																	
行政評価対象事業の絞り込み																	
各種評価の見直し																	

令和2年度	第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
業務内容																	
職員(管理職)向け研修の実施																	
新たな行政評価システムを活かした予算編成																	
行政評価対象事業の絞り込み																	
各種評価の見直し																	

第七次守谷市行政改革実施計画【後期】 執行管理表

部長 	次長 	課長 	管理員 
---	---	---	--

整理番号	3	実施事業	働き方改革の推進	推進項目	03 民間活力の活用と適正化 06 人材育成と組織マネジメントの強化	主担当課	総務課
現状と課題	行政需要の拡大や新たな行政課題への対応、国・県からの権限移譲など、各職員の業務量が増え続けていく状況の中で、職員の時間外勤務(残業)が増加傾向にあり、職員の健康保持や仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現するため、業務全体の見直しを実施し、仕事と家庭(子育てや介護など)の両立を可能とする職場環境を整備する必要がある。また、管理的地位にある職員に占める女性の割合が低い状況であること。			取組内容	・行政の経営資源(ヒト・モノ・カネ)を生かすため、役所内の全業務において可視化し、事業の最適化・見直しを推進していく。 ・職員が行わなければならない業務量を減らしていくため、ICTの活用や民間委託、また、平成32年度より開始する会計年度任用職員制度の活用と必要とされる正職員を確保する。 ・平成31年度中には第2期特定事業主行動計画(平成32年度～平成37年度)を策定する。		
改革の目的・期待する効果	住民に身近な行政主体として社会保障、子育て支援、教育、社会資本整備など多様化し増大するニーズに的確に対応することが求められていることにより、各職員の業務量が年々増加してきているため、全庁的な業務量の調査・可視化を行い、業務効率化や人員配置の最適化を図っていく。 職員のワーク・ライフ・バランスを実現することにより、仕事と家庭(子育てや介護など)の両立を可能とする職場環境を整備し、女性管理職をより多く登用し、多様な観点での事業運営が期待できることから、女性職員の管理職昇格意欲の向上を図る。			成果目標	・市役所全体の業務プロセスの調査・可視化を実施し、人員配置の適正化を図る ・年間1人当たりの平均時間外勤務時間の縮減【時間外勤務縮減に向けた取組方針の実施】 ・AIやRPAなどのICT技術を活用した業務効率化の推進 ・市役所全体の管理職に占める女性職員の割合の向上		
				【総括】 取組に対する評価/今後の方針	令和3年度終了時点に入力		

【工程表】(上段:計画工程/下段:実施工程)

業務内容	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	業務プロセスの調査・可視化	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒
	時間外勤務縮減に向けた取組方針の実施	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒
	業務改善のためのICT技術の活用(AI/RPA等)	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒
	女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の推進	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒

業務内容	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度	業務プロセスの調査・可視化	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒
	時間外勤務縮減に向けた取組方針の実施	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒
	業務改善のためのICT技術の活用(AI/RPA等)	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒
	女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の推進	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒

業務内容		第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	業務プロセスの調査・可視化	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	
	時間外勤務縮減に向けた取組方針の実施	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	
	業務改善のためのICT技術の活用(AI/RPA等)	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	
	女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の推進	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	⇒ ⇒ ⇒	

【進捗状況】

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセスの調査・可視化についての関係業者との打ち合わせ実施。(3社) ・平成30年度時間外勤務縮減対策の実績報告、令和元年度時間外勤務縮減対策方針の決定。(R1年5月13日) ・ICT技術の活用については、複数ソリューションの比較や先進事例等の調査を実施。 ・守谷市特定事業主行動計画策定・推進委員会開催。(R1年5月22日) 					
進捗状況と評価の理由	<p>概ね順調</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセスの調査・可視化は次年度予算措置に向けて調整中。 ・時間外勤務縮減は各課毎の目標値を設定し、縮減を推進している。 ・現計画の実施状況の点検・評価を行い、第2期(令和2年度～5年度)の策定方針決定。 ・ICT技術活用は、前年度に実施した実証実験の結果を定例庁議(7月2日)で報告し、次年度にAI-OCR,RPAの導入に向け検討を行う方針を決定した。 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・業務プロセスの調査・可視化については、各課の調査に関する負担が見込まれる。また、財政的負担も大きい。 ・時間外勤務縮減については、計画開始より4年が経過し、全庁的に縮減量が減少している。 ・ICT技術の活用については、業務の見直しやシナリオの構築に専門的な知識が必要となり職員の負担が大きい。 					
課題の原因とその解決策	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な業務量を把握することは、各職員の協力が不可欠であり、調査内容の理解を深めてもらうための職員向けの説明会・研修の開催を検討する。 ・時間外縮減を職員に要求する、促すといった表層的な対策ではなく、時間外の根本原因を解決する手段を提供することが重要である。 ・ICT技術活用は、有効にICT技術の活用するために職員のスキル向上とサポート体制が必要となる。ソリューションの導入に合わせ、研修などによる職員のスキル向上を図る必要がある。 					